

令和元年度決算財務書類 他都市比較について

・本市では、統一的な基準による令和元年度決算財務書類を令和2年9月に公表しましたが、この度、全ての政令指定都市において統一的な基準による財務書類が公表されたことから、類似団体との比較分析を行いました。

・分析の視点は、国の「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」（平成31年3月）に示された「指標等による分析」の内容を踏まえ、「資産形成度」「持続可能性（健全性）」「世代間公平性」「効率性」「自律性」の5つとしました。また、比較対象団体は旧5大市等としました（旧5大市中、大阪市は財務書類の一部を大阪市基準で作成していることから、作成基準が異なるため比較対象から除き、近隣市の川崎市を追加）。

* 会計区分は「一般会計等」を使用

* 人口は、各年1月1日現在住民基本台帳人口

* 平成30年度-令和元年度比較分析欄は、本市指標のみ説明

令和3年7月
財政局

◆住民一人当たり資産額

算定式

資産合計÷住民基本台帳人口

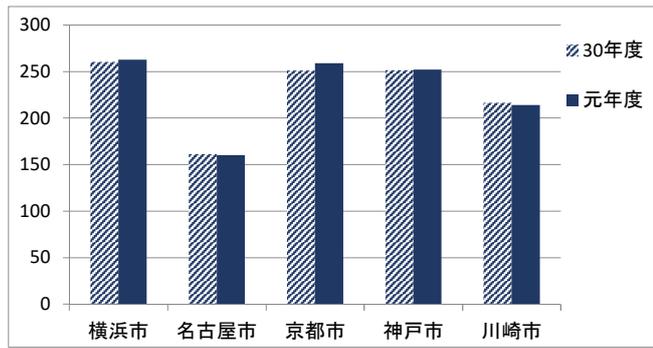
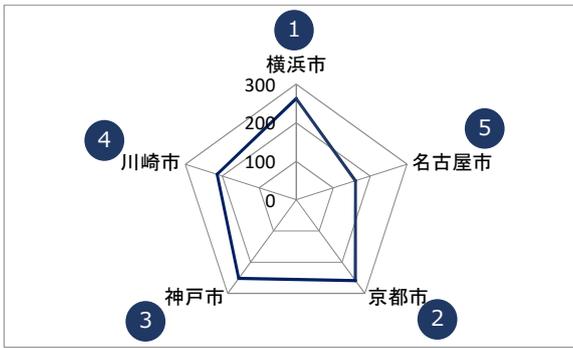
団体ごとの規模が異なるため、単純に資産額のみで比較はできないが、住民一人当たりとすることで、客観的な類似団体比較が可能となる。さらに、経年比較をすることで、増加した場合は、資産が形成されたと評価することができる。一方、減少した場合は、人口減少等による資産の圧縮に取り組んだ結果か、老朽化による金額の減少かを分析し、資産の圧縮であれば評価できるなど、要因の分析が重要である。

(万円)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
元年度	263	160	259	252	214
30年度	260	161	251	252	217

【元年度決算 他都市比較】

【30年度-元年度比較】



【元年度分析】

5都市の中では、本市の資産額が最も多い。分子である資産総額を見ると、本市は9兆8,691億円と他都市の約3倍となっている（名古屋市3兆6,879億円、京都市3兆6,506億円、神戸市3兆8,657億円、川崎市3兆2,443億円）。なお、本市の資産額には、25年度に解散した土地開発公社の資産も含まれている。売却予定土地1,226億円を引き継ぎ、このうち、734億円（簿価）の土地を令和元年度末までに539億円で売却した。

【30年度-元年度比較分析】

本市の住民一人当たり資産額は、3万円増加した。分子である資産合計が1,137億円増加したものであるが、これは、市庁舎整備（+392億円）、パシフィコノース整備（+313億円）、横浜北西線整備（+181億円）など資産形成を進めたことや、市街地開発事業を令和元年度予算より全て特別会計で整理したことによる、市街地開発特別事業費会計の会計区分の変更（全会計から一般会計等）による増（+279億円）が主な要因である。

◆歳入額対資産比率

算定式

資産合計 ÷ 歳入総額*

*前年度末資金残高を含む

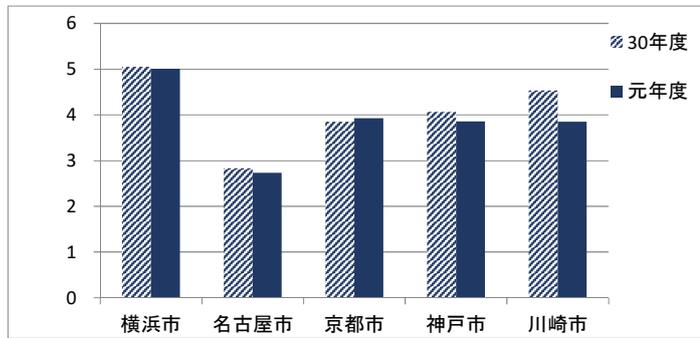
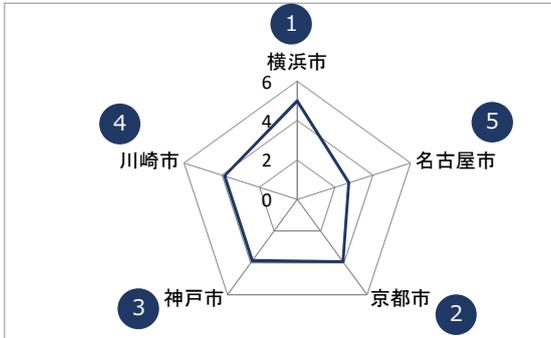
これまでに形成された資産が、その年の歳入の何年分に相当するかを表す指標。地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができる。なお、歳入総額とは資金収支計算書の各収入（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入）に、前年度末資金残高を加えたものである。

(年)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
元年度	5.006	2.733	3.923	3.858	3.849
30年度	5.048	2.833	3.847	4.064	4.533

【元年度決算 他都市比較】

【30年度-元年度比較】



【元年度分析】

本市は、歳入総額の5.01年相当の資産を形成しており、5都市の中で比率が最も高い。分母である歳入総額も大きいですが、分子である資産合計が他都市の約3倍（横浜市9.9兆円、他4都市3兆円台）と他都市と比べ多いことが比率を押し上げている。

【30年度-元年度比較分析】

本市の歳入額対資産比率は、前年度に比べ0.04年減少した。これは、市庁舎整備などの資産形成を進めたことなどにより分子である資産合計が増加（1,137億円）したことと併せて、国県等補助金収入（業務）の増（+255億円）や基金取崩収入の増（+76億円）などにより、分母である歳入総額も389億円増加したことが要因と考えられる。

◆有形固定資産減価償却率

算定式

減価償却累計額÷

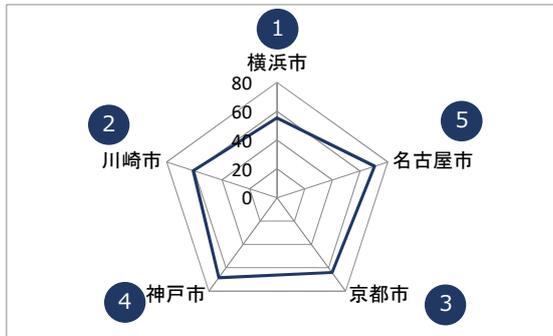
(有形固定資産合計－土地等の非償却資産* + 減価償却累計額)
*物品含む

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を出すことにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを資産全体で把握できる。なお、減価償却累計額の算定には法定耐用年数を用いることを原則としているため、資産の長寿命化対策を行った場合に、その結果が直接反映されるものではないことに留意する必要がある。

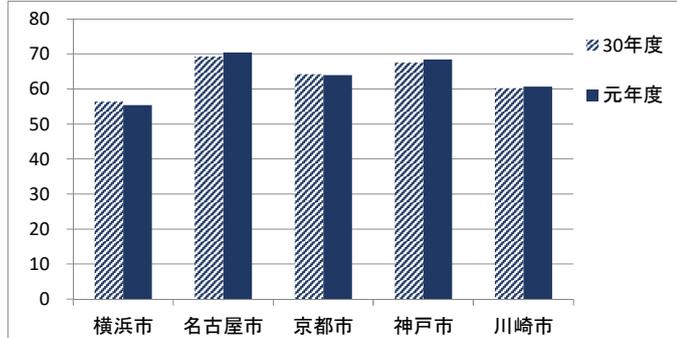
(%)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
元年度	55.4	70.4	64.0	68.5	60.7
30年度	56.4	69.3	64.3	67.5	60.3

【元年度決算 他都市比較】



【30年度-元年度比較】



【元年度分析】

5都市の中では、本市の比率が最も低い。施設別の比率で比較すると、本市における有形固定資産の約75%を占めている「生活インフラ・国土保全」区分の施設（道路、橋りょう・トンネル、港湾、市営住宅など）の有形固定資産減価償却率が、他都市と比べて低いことが比率を下げている要因と考えられる。

【30年度-元年度比較】

本市の有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ1.0ポイント減少した。対象の減価償却累計額が前年度と比べて792億円増加したことと併せて、新市庁舎やパシフィコノース、横浜北西線などの整備を進めたことで、有形固定資産が1,011億円増加したことが主な要因である。将来世代に必要な資産を引き継いでいけるよう、確実な点検と優先度を踏まえた計画的かつ効果的な保全・更新をこれまで以上に重視し、取り組む必要がある。

世代間公平性

▶ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

◆純資産比率

算定式

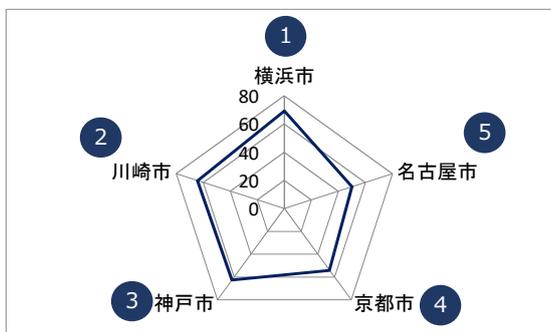
純資産÷資産合計

過去及び現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産をどれだけ形成したかを表す指標。この比率が高いほど、将来世代が利用可能な資産が多いということを表している。経年比較により、比率の変動があった場合、過去及び現世代と将来世代の間での負担割合の変動を見ることができる。

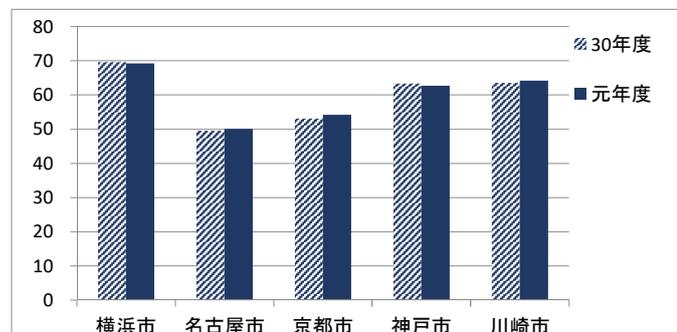
(%)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
元年度	69.2	50.1	54.2	62.7	64.2
30年度	69.5	49.5	53.1	63.3	63.5

【元年度決算 他都市比較】



【30年度-元年度比較】



【元年度分析】

5都市の中では、本市の比率が最も高い。本市は、資産額が他の都市の約3倍と多いことと併せて、一般会計が対応する借入金残高の縮減など債務の圧縮に取り組んできたことにより、他の都市に比べて資産に対する負債額の割合が小さい（横浜市約31%、川崎市約36%、神戸市約37%、京都市約46%、名古屋市約50%）ことが主な要因と考えられる。

【30年度-元年度比較分析】

本市の純資産比率は、0.3ポイント減少した。これは、分子である純資産が417億円増加した以上に、市庁舎やパシフィコノース、横浜北西線などの整備を進めたことで、分母である資産額が1,137億円増加したことが主な要因である。

◆社会資本等形成の世代間負担比率

(将来世代負担比率)

算定式

地方債残高* ÷ 有形・無形固定資産合計

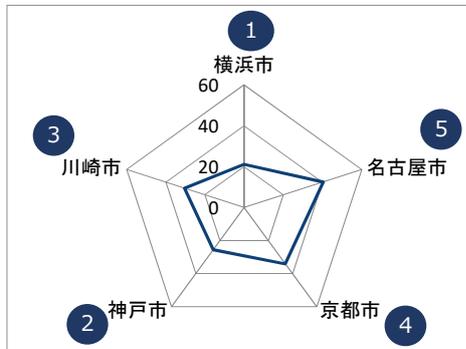
*臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減収補てん債、臨時税収補てん債を除く

有形固定資産等の社会資本に対する将来世代の負担（地方債残高）の割合を表す。この比率が低いほど、現時点で保有している社会資本に対する将来世代の負担が低いことを意味する。なお、社会資本等形成の将来世代負担比率の算定に当たっては、分子の地方債残高から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除している。

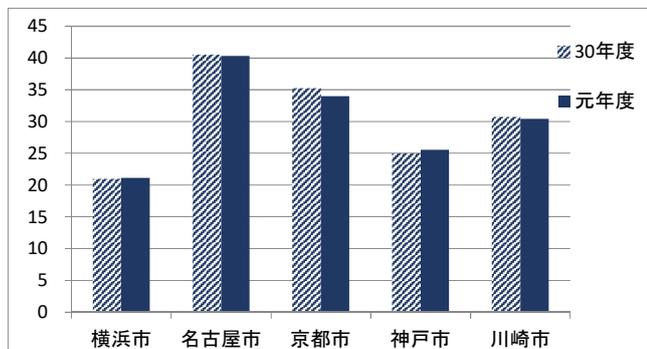
(%)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
元年度	21.14	40.35	34.03	25.54	30.41
30年度	21.01	40.53	35.24	25.00	30.75

【元年度決算 他都市比較】



【30年度-元年度比較】



【元年度分析】

5都市の中では、本市の比率が最も低い。本市では、横浜方式のプライマリーバランスの考え方を採用し、計画的な市債発行による借入金残高の縮減に取り組んできたことが要因と考えられる。

【30年度-元年度比較分析】

本市の将来世代負担比率は、0.13ポイント増加した。これは、分母である有形・無形固定資産合計額が1,019億円増加した以上に、市庁舎やパシフィコノース、横浜北西線の整備など公共投資の推進により、分子である地方債残高（臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減収補てん債、臨時税収補てん債を除く）が316億円増加したことが要因である。

持続可能性（健全性） ▶どのくらい借金があるか

◆住民一人当たり負債額

算定式

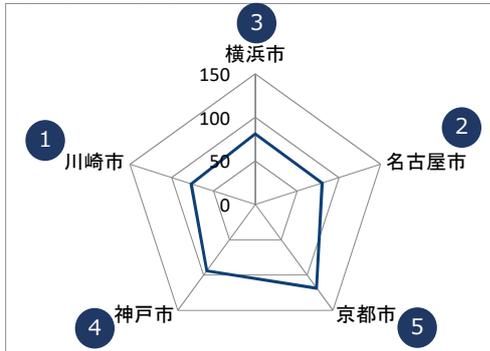
負債合計÷住民基本台帳人口

住民一人当たり資産額と同様、住民一人当たりとすることで客観的な類似団体比較が可能となる。経年比較により、負債額の変動を把握することができる。

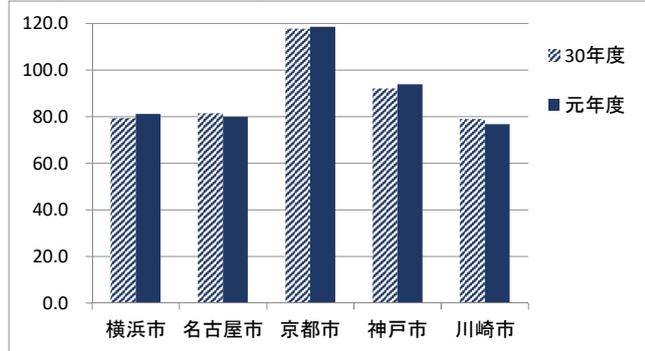
(万円)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
元年度	81.1	79.9	118.7	94.1	76.7
30年度	79.4	81.5	117.8	92.3	78.9

【元年度決算 他都市比較】



【30年度-元年度比較】



【元年度分析】

5都市の中では、3番目となっている。本市は、負債合計が他の都市に比べて大きい一方、分母である人口規模も同様に大きいことから、数値を抑えている。

【30年度-元年度比較分析】

本市の住民一人当たり負債額は、1.7万円増加した。これは、外郭団体に対する損失補償等引当金が減（▲119億円）となった以上に、パシフィコノース整備や横浜北西線整備の立替施行による長期未払金及び未払金の増（+542億円）や、市庁舎や横浜北西線などの整備による地方債及び1年内償還予定地方債の増（+316億円）などにより、負債額が720億円増加したことが主な要因である。

◆基礎的財政収支

算定式

業務活動収支* + 投資活動収支**

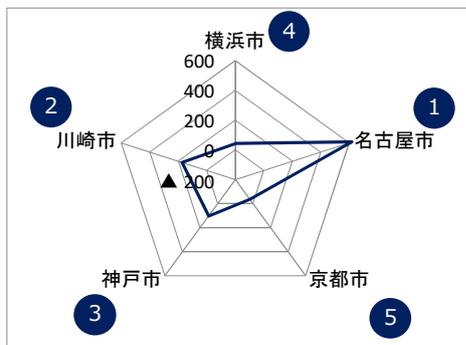
*支払利息を除く **基金積立額支出、基金取崩額収入を除く

歳入総額から地方債の発行による収入（借金）を差し引いた金額と、歳出総額から地方債の償還（返済）による支出を差し引いた金額のバランス。これが黒字ということは、地方債の発行に頼らずに、その年度の税収などで市民生活に必要な支出が賄えている状態を意味する（ただし、地方の場合は国とは異なり、建設公債主義がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方でこの指標を一概に比較すべきでない点に留意が必要）。

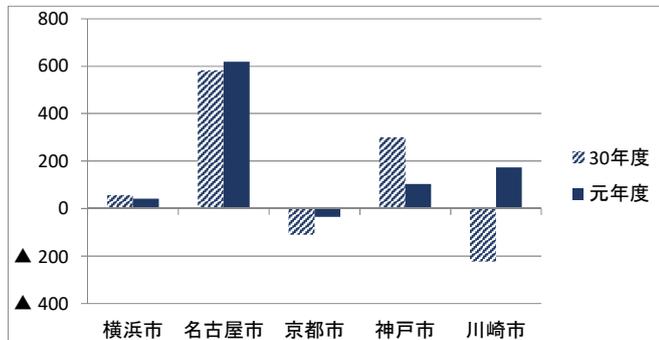
(億円)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
元年度	42	619	▲ 35	104	174
30年度	56	583	▲ 111	299	▲ 224

【元年度決算 他都市比較】



【30年度-元年度比較】



【元年度分析】

5都市の中では、本市は4番目となっている。5都市とも、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字だが、基礎的財政収支の黒字額が最も多い名古屋市は、投資活動収支が黒字になっている（横浜市▲1,031億円、名古屋市+23億円、京都市▲489億円、神戸市▲355億円、川崎市▲358億円）。

【30年度-元年度比較分析】

本市の基礎的財政収支の黒字額は、14億円減少した。これは、横浜北西線整備事業費の減などにより投資活動収支の赤字額が150億円減少した以上に、社会保障給付の増などにより業務活動収支の黒字額が164億円減少したことによるものである。

効率性

▶行政サービスは効率的に提供されているか

◆住民一人当たり行政コスト

算定式

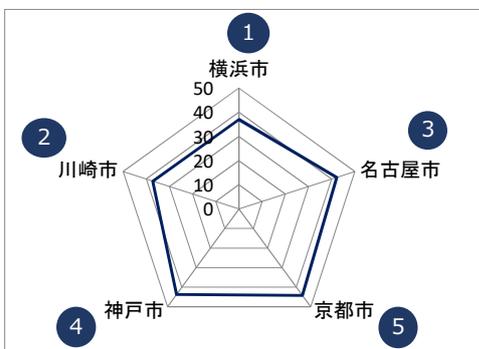
純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民一人当たりとすることにより、類似団体比較が容易になり、行政活動の効率性を見ることができる。

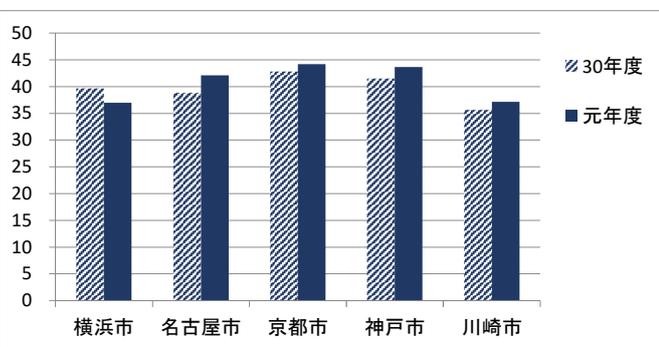
(万円)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
元年度	37.0	42.2	44.2	43.7	37.2
30年度	39.7	38.9	42.8	41.5	35.7

【元年度決算 他都市比較】



【30年度-元年度比較】



【元年度分析】

5都市の中では、本市は1番目となっている。毎年度の予算編成や事務事業評価などを通じて、市役所内部経費の見直しをはじめ、民営化・委託化の推進や、行政経費の見直しなど不断の行財政改革に取り組んできたことや、人口規模が大きいことによるスケールメリットによる効率化を進めている。

【30年度-元年度比較分析】

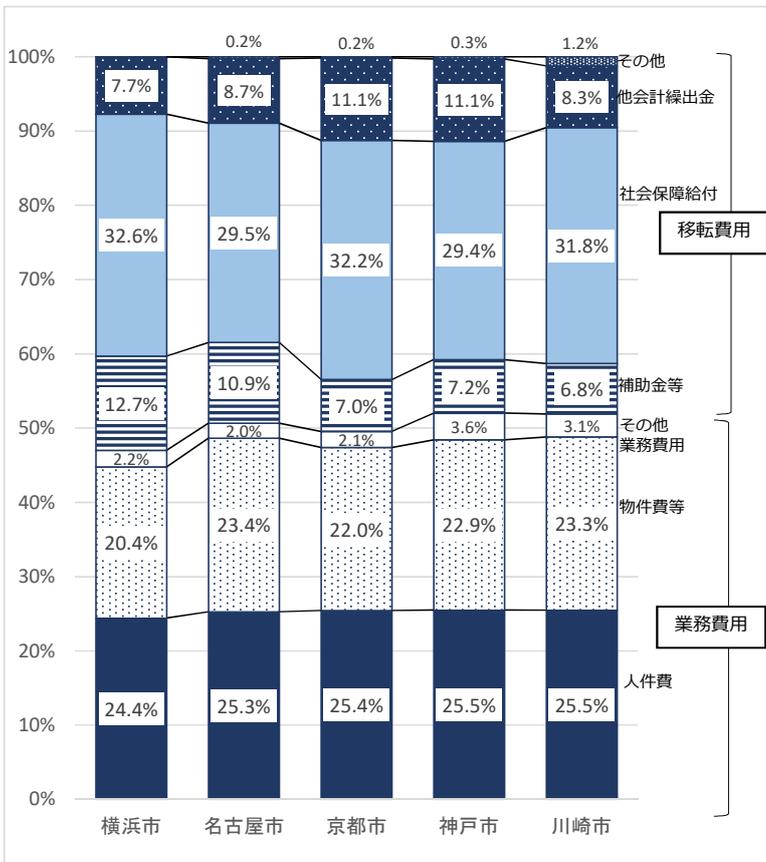
本市の住民一人当たり行政コストは、2.7万円減少した。これは、社会保障給付（+234億円）や退職手当引当金繰入額（+151億円）、物件費等（+135億円）によりコストが増加する一方、平成30年度に計上した、投資損失引当金繰入額の修正分が皆減（▲1,547億円）したことなどにより、分子である純行政コストが975億円減少したことが主な要因である。

◆性質別行政コスト

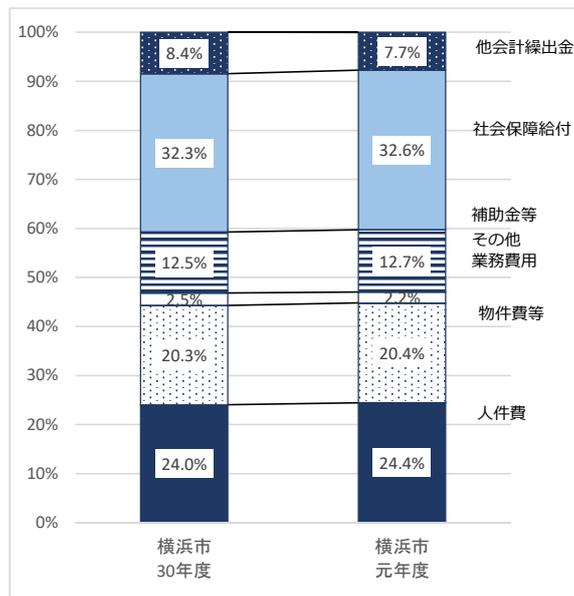
行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等）の行政コストが計上されており、これらを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いが把握できる。また、類似団体との比較により、効率性を評価することができる。

* 目的別行政コストの類似団体比較は附属明細書情報から分析できるが、附属明細書を公表していない団体もあるため今回の分析対象から除いた。

【元年度決算 他都市比較】



【30年度-元年度比較】



【元年度分析】

5都市とも、行政コストに占める社会保障給付と人件費の割合が高くなっている。

【30年度-元年度比較分析】

本市の性質別行政コストの割合は、平成30年度と比べて大きく変動していません。

自律性

▶ 受益者負担の水準はどうなっているか

◆受益者負担の割合

算定式

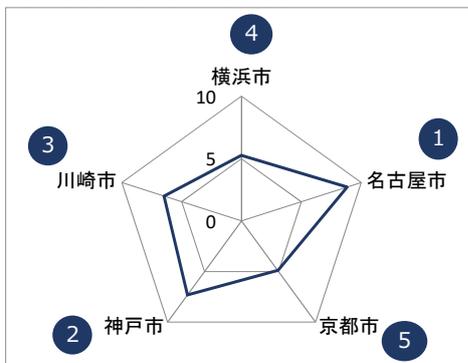
経常収益 ÷ 経常費用

行政サービスにかかる経常費用に対する使用料・手数料など経常収益の割合を表す。これを類似団体間比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能である。

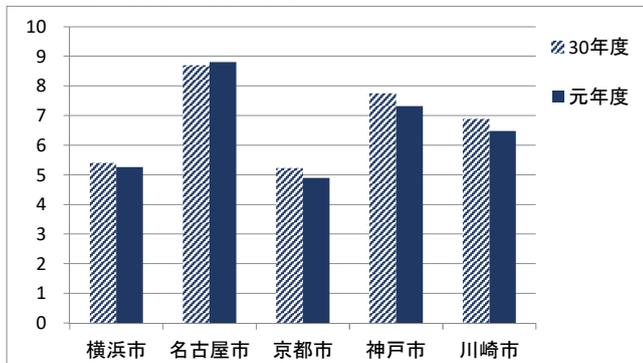
(%)

	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	川崎市
元年度	5.3	8.8	4.9	7.3	6.5
30年度	5.4	8.7	5.2	7.7	6.9

【元年度決算 他都市比較】



【30年度-元年度比較】



【元年度分析】

5都市の中では、本市は2番目に受益者負担の割合が低い。税収は行政サービスの対価とみなさないことから、受益者負担の割合は、多くの地方公共団体で3～8%の範囲にあるともいわれており、本市の割合もその範囲内にある。

【30年度-元年度比較分析】

本市の受益者負担の割合は、0.1ポイント減少した。これは、社会保障給付の増（+234億円）や退職手当引当金繰入額の増（+151億円）、物件費の増（+128億円）などにより分母である経常費用が608億円増加したことが主な要因と考えられる。

財務書類と各指標の算定式

※項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

参考

資産形成度

◆住民一人あたり資産額 $\frac{\text{資産合計 98,691}}{\text{住民基本台帳人口 3,754,772}}$ **263万円**

◆歳入額対資産比率 $\frac{\text{資産合計 98,691}}{\text{歳入総額 } 19,716}$ **5.0年**

◆有形固定資産減価償却率 **55.4%**

$$\frac{\text{減価償却累計額 } 24,007}{\text{有形固定資産合計 } 88,660} = 55.4\%$$

持続可能性（健全性）

◆住民一人あたり負債額 $\frac{\text{負債合計 30,445}}{\text{住民基本台帳人口 3,754,772}}$ **81.1万円**

◆基礎的財政収支 **42億円**

$$\text{業務活動収支 } 1,072 + \text{投資活動収支 } \triangle 1,031 = \text{基礎的財政収支 } 42$$

世代間公平性

◆純資産比率 $\frac{\text{純資産 } 68,246}{\text{資産合計 } 98,691}$ **69.2%**

◆社会資本等形成の世代間負担比率 **21.1%**

$$\frac{\text{地方債残高 } 25,879}{\text{有形固定資産 } 88,660 + \text{無形固定資産 } 148} = 21.1\%$$

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在) (単位:億円)

資産 ① 98,691		負債 ⑥ 30,445	
固定資産	97,302	固定負債	27,697
有形固定資産 ②	88,660	地方債 ⑦	24,430
事業用資産	26,339	長期未払金	812
土地等 ③	17,266	退職手当引当金	2,048
建物等	22,793	損失補償等引当金	383
減価償却累計額④	▲ 13,721	その他	24
インフラ資産	62,188		
土地等 ③'	51,928	流動負債	2,748
建物等	20,546	1年内償還予定地方債 ⑦'	2,281
減価償却累計額④'	▲ 10,287	未払金	148
物品 ③''	432	賞与等引当金	277
減価償却累計額 ③'''	▲ 299	預り金	42
無形固定資産 ⑤	148		
投資その他の資産	8,495		
流動資産	1,388		
現金預金	363	純資産 ③ 68,246	
財政調整基金	80	固定資産等形成分	98,275
その他	945	余剰分(不足分)	▲ 30,029

一般会計等資金収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位:億円)

業務活動収支 ⑨	800
支出合計	13,764
うち支払利息 ⑨'	272
収入合計 ⑩	14,564
投資活動収支 ⑪	▲ 996
支出合計	2,979
うち基金積立支出 ⑪'	856
収入合計 ⑩'	1,983
うち基金取崩収入 ⑪''	891
財務活動収支	302
支出合計	2,653
収入合計 ⑩''	2,955
本年度資金収支額	107
前年度末資金残高 ⑩'''	214
本年度末資金残高	320
前年度末歳計外現金残高	37
本年度歳計外現金残高	5
本年度末歳計外現金残高	42
本年度末現金預金残高	363

一般会計等行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位:億円)

経常費用 ⑫	14,630
業務費用	6,877
人件費	3,573
物件費等	2,978
その他の業務費用	326
移転費用	7,753
補助金等	1,857
社会保障給付	4,764
他会計への繰出金	1,128
その他	4
経常収益 ⑬	771
使用料及び手数料	484
その他	287
純経常行政コスト	13,859
臨時損失	251
臨時利益	227
純行政コスト ⑭	13,883

一般会計等純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日) (単位:億円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	68,018	97,446	▲ 29,427
純行政コスト(▲)	▲ 13,883		▲ 13,883
財源	14,074		14,074
税収等	10,099		10,099
国県等補助金	3,974		3,974
本年度差額	190		190
固定資産等の変動		792	▲ 792
無償所管換等	37	37	
その他	-		-
本年度純資産変動額	227	829	▲ 602
本年度末純資産残高	68,246	98,275	▲ 30,029

効率性

◆住民一人あたり行政コスト $\frac{\text{純行政コスト } 13,883}{\text{住民基本台帳人口 } 3,754,772}$ **37.0万円**

自律性

◆受益者負担の割合 $\frac{\text{経常収益 } 771}{\text{経常費用 } 14,630}$ **5.3%**